

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第86期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿知羅 英夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 山田 佳夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 山田 佳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	15,442,677				
経常利益 (千円)	336,019				
当期純利益 (千円)	164,096				
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益 (円)	27.87				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,881				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,574				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,453				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	811,374				
従業員数〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)					

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率について、第82期は当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

4 唯一の子会社であった中部東運送株式会社と平成15年10月1日付けで合併し、第82期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。また、第83期以降は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

5 第82期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人（従来から当社が監査を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。）の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	15,077,311	17,194,665	17,498,940	18,589,474	18,584,729
経常利益 (千円)	371,492	665,365	560,250	703,902	537,478
当期純利益 (千円)	188,127	343,203	351,309	354,019	385,377
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	278,750	333,150	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)	5,350,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額 (千円)	2,982,796	3,410,989	3,691,401	3,953,902	4,241,961
総資産額 (千円)	10,228,486	11,128,059	11,051,195	11,620,015	11,922,904
1株当たり純資産額 (円)	554.73	588.87	637.64	687.64	737.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	32.36	59.28	56.75	61.57	67.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	30.7	33.4	34.0	35.6
自己資本利益率 (%)	6.5	10.7	9.9	9.3	9.4
株価収益率 (倍)		9.4	11.0	9.0	5.4
配当性向 (%)	21.6	16.9	17.6	19.5	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		857,058	483,340	326,033	710,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		69,863	182,764	195,170	1,082,502
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		424,802	566,596	194,300	422,333
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,173,767	907,746	844,309	895,015
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	460 [184]	427 [201]	417 [149]	421 [197]	408 [238]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率について、第82期は当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

4 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

5 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
昭和22年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
昭和34年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(昭和39年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
昭和43年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
昭和52年8月	大阪市東区(現在の中央区)でモータープール事業を開始
昭和54年4月	東京営業所開設
昭和57年11月	貨物軽自動車運送事業開始
昭和59年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設、郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
昭和60年7月	滋賀倉庫開設
昭和60年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
昭和63年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
平成元年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、45都府県政令市で取得)
平成6年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
平成6年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得、通関業務を開始
平成7年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
平成12年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
平成12年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターの4事業所でISO9002の認証を取得
平成14年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
平成14年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
平成14年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
平成15年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
平成15年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCイレースセンター)営業所を開設
平成15年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
平成15年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
平成15年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
平成15年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターの3事業所でISO9001の認証を更新
平成16年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設
平成18年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターの3事業所でISO9001の認証を更新
平成19年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティクスセンター開設
平成19年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
平成19年10月	堺市堺区に堺ロジスティクスセンター開設
平成19年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設

3 【事業の内容】

当社は、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー、商品販売・その他事業として梱包資材・O Aトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、P Cデータのイレース等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社の部門別・種類別の事業内容は、次のとおりであります。

運送事業部門

< 輸送サービス事業 >

近畿・北陸地区の新聞配送、日本郵政株式会社の郵便物収集・配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の長尺物輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

< 事務所移転・引越事業 >

企業各社の事務所移転業務を受託しておりますが、移転規模によりプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを作成し、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

< 静脈物流事業 >

全国の中間処理業者と全国の産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・O A 機器回収リサイクル化に応えられる体制を整えています。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務並びにオフィスまで出張して機密書類を細断するエコポリスバン(出張細断車)、更には、全国各地で選定した製紙会社及び同業の運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせることなく製紙会社の溶解槽に投入するリサイクル処理業務を全国ネットワークで実施しており、回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行なうトータル物流システムにより資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

< I T 関連事業 >

P C メーカー保守作業及びP C メーカー製品のカスタマイズは、当社の物流インフラを活用してP C 機器の導入から回収・廃棄にいたるまで一連の業務に対応しております。

また、P C メーカーの部品・保守管理業務を長年に亘り担当しており、ドライバーがP C 保守部品の配送からメンテナンスまでを担当する当社独自のシステムを採用しております。

< ビル館内デリバリー事業 >

東京オペラシティ、六本木ヒルズ、表参道ヒルズ、日本生命丸の内ビル、ニッセイ新大阪ビル、堂島アバンザ等の大型都市ビル内において快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保ち続けるために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

< メールサービス事業 >

D M ・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

< 店舗設備関連事業 >

店舗新設・改装に使用される内装資材、陳列什器などを全国に配送し、店舗搬入・据付・レイアウトなど、多様なニーズに対応するとともに、業務に伴う産業廃棄物の収集運搬を行うサービスを提供しております。

倉庫事業部門

< 保管サービス事業 >

製鋼所、PCメーカー及び家電商品メーカー等に対し、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を採用しております。また、在庫管理から配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

< ドキュメントサービス事業 >

国土交通省の認定を受けているトランクルームは、企業の書類（企業情報）や特別な管理スペースが必要なデータ類（磁気テープ等）を取引・保管しております。お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

また、保存期間が到来した機密文書等は廃棄（リサイクル）する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

トランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

商品販売・その他事業部門

< 商品販売事業 >

物流事業から派生した商品販売は、事務所移転・引越及び輸出用梱包資材の販売並びに物流インフラを活用したOAトナー、事務所移転業務に伴う什器等の販売を行っております。

< 駐車場事業 >

物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

< 周辺事業 >

ビジネスサポートセンター（六本木ヒルズオフィス棟）は、大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる人々を対象にしており、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

福祉用具レンタル事業は、介護支援（福祉用具貸与）事業者に福祉用具（最新型のベッド、車椅子等）を提供しております。

その他、当社、企画運営会社及び印刷会社3社のコラボレーションで特許・商標登録しているトラックやバスなどの壁面をメディア媒体として活用したフリートマーキング（車体広告）事業、PCデータのイレース（機密データの消去または物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売またはリサイクルシステムによる再資源化）事業及び配送・輸送時にデータの流出を防げるソフト（データの高速消去）をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業、湖沼・ため池等の水質を改善する環境事業を展開しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
408[238]	45.3	12.5	5,123

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員はパートタイマーであり、給与支給人員数で算出した8時間換算での人員数を記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	92名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	166名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合

- (注) 労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の事業については、「運送事業部門」、「倉庫事業部門」、「商品販売・その他事業部門」の3部門ごとに記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好業績の企業が増えて緩やかな回復基調にありましたが、後半は原油価格の高騰やサブプライム問題の影響による株価下落等の不安定な要素もあり、先行きの景気動向には不透明感が増してきております。

貨物自動車運送業界においては、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて原油価格の高騰に伴う燃料費の増加や安全対策等のコスト増加要因もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社は内部管理体制の一層の充実と売上の拡大並びにコスト削減に努めながら、倉庫の新設並びに環境・安全対策への投資を積極的に実施してまいりました。

当事業年度の業績については、大手荷主の事業構造の変革（配送ルート的大幅な変更・見直し）による影響を受けて運送事業で大幅な減収・減益となりましたが、事務所移転・引越事業の受注拡大並びに新設倉庫が下期から順調に稼働したことに伴う倉庫事業収益の大幅な増加や新規事業（デジタルソリューション）等での売上増加により、売上高は前期とほぼ同額の185億84百万円（前年同期比0.03%減）、売上総利益はコスト削減に努力をしたものの、外注費等の増加により30億32百万円（同3.7%減）、営業利益は新設倉庫の開設等に伴う一時費用の増加により5億59百万円（同23.1%減）、経常利益は5億37百万円（同23.6%減）、当期純利益は土地の売却益1億91百万円の計上により3億85百万円（同8.9%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

運送事業部門

当事業部門につきましては、事務所移転・引越等の受注拡大はありましたが、第2四半期から大手荷主の事業構造の変革（配送ルート的大幅な変更・見直し）による影響を受け、売上高は132億99百万円（前年同期比4.4%減）、売上総利益は21億8百万円（同9.1%減）となりました。

倉庫事業部門

当事業部門につきましては、新設4倉庫が下期より順調に稼働し、売上高は21億29百万円（前年同期比21.0%増）、売上総利益は個人情報保護法に対応したセキュリティ対策費用等の増加もありましたが、6億35百万円（同18.6%増）となりました。

商品販売・その他事業部門

当事業部門につきましては、中古PCイレーズ及びビジネスサポートショップ販売の減少はありましたが、トナー販売が順調に推移し、デジタルソリューション等の売上増加により売上高は31億55百万円（前年同期比8.2%増）、売上総利益は外注費等の増加により2億88百万円（同1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末におけるキャッシュ・フローは営業活動により得られた資金が7億10百万円、投資活動により使用した資金が10億82百万円、財務活動により得られた資金が4億22百万円となりました。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、8億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7億10百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益7億16百万円、減価償却費2億83百万円、たな卸資産の減少額2億90百万円による収入と仕入債務の減少額2億81百万円、法人税等の支払額2億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億82百万円（前年同期比454.6%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出10億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4億22百万円（前年同期は1億94百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入14億30百万円と短期借入金の純減少額4億30百万円、並びに長期借入金の返済による支出4億30百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業内容である物流事業（運送事業、倉庫事業）については、受注生産形態はとっておりません。

事業部門別の販売の状況については次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業部門	13,299,641	95.6
倉庫事業部門	2,129,198	121.0
商品販売・その他事業部門	3,155,889	108.2
商品販売事業	1,802,436	-
その他事業（物流販売及びその他付帯サービス）	649,421	31.6
その他事業（その他の事業）	704,030	81.5
合計	18,584,729	99.97

(注) 第86期より会計システムの変更に伴い、事業及び事業区分を見直し、その他事業（物流販売及びその他付帯サービス）に含まれていた商品販売事業を集約し、商品販売事業として表示しております。

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	3,945,297	21.2	4,186,247	22.5

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年は企業統合や再編、業務提携等が活発化しております。物流業界においても競争は厳しくなっており、制度や法律の改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等、果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業等の成長分野での事業拡大並びに新規事業開発による事業規模の拡大を図っていくことが課題であります。

そのため、「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を行っていくことで、引き続き主要事業許認可関係に対する法令順守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 業績の季節変動性について

当社が営んでいる運送事業については、大手荷主の決算期及び人事異動が3月に集中しており、事業年度末の3月が繁忙期となります。中でも事務所移転・引越事業は、その傾向が顕著であります。

その結果、運送事業の売上高及び利益が下半期に偏重して計上される傾向にあるため、上半期と下半期の業績が平準化されておられません。

平成19年3月期及び平成20年3月期における半期毎の業績は次のとおりであります。

	平成19年3月期			
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)
売上高	9,273,316	49.9	9,316,157	50.1
経常利益	320,922	45.6	382,979	54.4
当期純利益	150,244	42.4	203,775	57.6

	平成20年3月期			
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)
売上高	8,773,627	47.2	9,811,102	52.8
経常利益	189,171	35.2	348,307	64.8
当期純利益	204,535	53.1	180,842	46.9

2 特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び当社の売上高総額に対する同社への売上高の割合(以下、表中「割合」とする)は次のとおりであります。

相手先	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	3,945,297	21.2	4,186,247	22.5

売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針としております。また、当事業年度末における同社からの借入金残高は11億65百万円で、借入金残高総額43億32百万円に対する割合は26.9%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。今後、何らかの理由により契約関係の見直しが行なわれた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、同社は当社株式の持株比率9.04%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員7名の内、同社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としてはニューマーケティング部長兼営業開発室部長、中部本部長補佐兼ヒガシパーキング担当部長、総務人事部長兼財務部長の3名及びその他従業員1名が在籍しております。

3 固定資産の評価について

当事業年度末現在で保有する土地について、路線価等により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後の当社の事業運営方針の変更により土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 事業に対する法的規制等について

(1) 法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制等を受け、事業を開始するにあたって許認可を受けるかもしくは登録を行なう必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合は、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項

当社は、貨物自動車による運送及び倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うに当たっては法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するに当たっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行う必要があります。

なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬業を行う区域を管轄する各都道府県知事又は政令市長の許可を得る必要があります。

主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
貨物運送取次業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

主な取消の事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
貨物運送取次業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可に付した条件に違反したとき等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(許可の取消し)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬事業(5年)以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック運送事業の環境の変化について

競争促進のための規制緩和について

貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法の改正・施行後、運送事業への新規参入要件が緩和されました。国内貨物輸送量が低迷している状況下において、競争の激化が予想され、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

貨物自動車運送事業法に違反をした事業者への行政処分について

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、貨物自動車運送事業者の法令違反に対して、点数制度を導入しております。違反の累積点数に応じて、違反事業者の公表、営業所の全部・一部停止処分及び営業の許可の取消し処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視して法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するために、内部管理体制を整備することで安全推進体制を強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の抜本的な強化を図っていく所存であります。

交通安全確保のための規制強化について

交通事故の予防を図るために、平成15年9月1日から、大型トラック(車輛総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上のトラック)について速度抑制装置(スピードリミッター)の装着を義務づけられております。

当事業年度末現在において、当社が保有する事業用大型車輛については、速度抑制装置(スピードリミッター)の装着は既に対応済であります。

(3) 環境保護のための規制強化について

自動車NOx・PM法が制定され、同法において窒素酸化物(NOx)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車輛への使用転換が義務づけられております。

当該規制の具体的な内容としては、一定地域内〔首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村)/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)〕では、排出基準に適合していない車輛の登録を行うことができません。

更に、東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を策定し、原則として条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車が都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。

そのため、自動車NOx・PM法に適合する車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 経営基盤の強化について

(1) 設備投資にかかる借入金依存度が高いことについて

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。

当事業年度末における借入金残高は43億32百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は36.3%となっております。

借入金については今後の金利動向により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。

物流業界は、規制緩和による新規参入が比較的容易であり、全体的に事業者が増加していることから、結果として価格競争にさらされております。

また、市場が成熟している環境下において、今後、取扱量が逡増していくことを予測することが困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、福祉用具のレンタル及び販売事業やビジネスサポートセンター、IT関連事業といった事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

また、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開においても当初の見込みとは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたっては、あずさ監査法人の適正な監査を受けております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は119億22百万円となり、前事業年度末に比べ3億2百万円増加いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が69百万円増加し、営業未収入金については回収により1億77百万円の減少となりました。さらに、たな卸資産が在庫の圧縮により2億91百万円減少いたしました。一方で、倉庫及び配送センターの新設により有形固定資産は5億15百万円の増加となりました。

また、負債は76億80百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が2億81百万円減少し、短期借入金が4億30百万円減少いたしました。一方で、一年以内返済予定を含む長期借入金は9億99百万円の増加となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億88百万円増加して42億41百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増加し35.6%となりました。

(3) 経営成績

回次	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高 (千円)	18,589,474	18,584,729
経常利益 (千円)	703,902	537,478
当期純利益 (千円)	354,019	385,377

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

売上高は185億84百万円となり、前事業年度に比べ4百万円の減少（前年同期比0.03%減）となりました。

事業部門別では、運送事業部門において事務所移転・引越等の受注拡大はありましたが、第2四半期から大手荷主の事業構造の変革（配送ルート的大幅な変更・見直し）による影響を受け、売上高は132億99百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

倉庫事業部門では、新設4倉庫が下期より順調に稼働し、売上高は21億29百万円（同21.0%増）となりました。

商品販売・その他事業部門では、中古PCイリース及びビジネスサポートショップ販売の減少はありましたが、トナー販売が順調に推移し、デジタルソリューション等の売上増加により売上高は31億55百万円（同8.2%増）となりました。

経常利益は、事務所移転・引越事業の受注拡大並びに新設倉庫が下期から順調に稼働したことに伴う倉庫事業での大幅な売上増加や新規事業（デジタルソリューション）等での売上増加がありましたが、大手荷主の事業構造の変革（配送ルート的大幅な変更・見直し）による影響を受けて運送事業で大幅な減収・減益となり、新設倉庫開設に伴う一時費用の増加もあり、5億37百万円（同23.6%減）となりました。

当期純利益は、土地の売却益1億91百万円の計上により3億85百万円（同8.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資について当社は、倉庫事業を中心とした施設増強並びに省力化・合理化の他、セキュリティ面の強化を図り顧客信頼性向上のための投資を行っております。

当事業年度におきましては、倉庫事業を中心に11億22百万円の設備投資を実施しております。その主な内訳としては次のとおりであります。

名古屋ロジスティックスセンター（平成19年5月倉庫新設） 487,097千円

多久ロジネットセンター（平成19年10月倉庫新設） 423,374千円

堺ロジスティックスセンター（平成19年10月倉庫新設） 53,136千円

板橋ロジネットセンター（平成19年5月倉庫新設） 44,650千円

なお、当事業年度における重要な設備の除却・売却は次のとおりであります。

賃貸用資産（大阪市西成区）（平成19年5月土地・建物売却） 11,706千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨木営業所 (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	209,686	8,962	271,676 [4,564] (8,986)	4,258	494,584	28 [4]
みなとPDセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	14,117	930	[]	1,750	16,799	11 [52]
堺ロジスティックス センター（堺市堺 区）	運送事業 倉庫事業 その他事業	事務所 倉庫	8,968	30,143	[10,000]	11,100	50,213	20 [5]
新聞輸送・カスタ マイズセンター (大阪市都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他事業	事務所 倉庫	138,395	3,799	17,590 (2,022)	22	159,808	57 [2]
日物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業	事務所 配送センター	1,345	838	[3,683]	4,362	6,546	10 [3]
阪神ロジネットセン ター・出版物輸送・西 脇倉庫センター(大 阪市西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 その他事業	事務所 倉庫	1,139,747	18,091	392,184 [16,727] (5,561)	5,003	1,555,027	96 [10]
滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	88,963	2,501	254,500 (8,267)	262	346,226	12 [7]
モータープール営業 所(大阪市中央区)	その他事業	駐車場	10,728		[35,873]		10,728	2 [1]
尼崎営業所 (兵庫県尼崎市)	運送事業	事務所	4,671	563	94,031 (991)	147	99,414	18 [1]
板橋ロジネットセン ター(東京都板橋区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	39,023		[2,528]	594	39,618	1 [-]
トランクルーム (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	150,830	1,156	266,253 (2,587)	2,100	420,340	8 [2]
本社（注）6 (大阪市中央区)		事務所 賃貸用土地	424,921	3,574	950,974 (615)	13,822	1,393,292	43 [-]

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	454,310	28,776	[6,311]	10,195	493,282	31 [12]
多口ロジネットセンター (佐賀県多久市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	391,789	4,684	[15,899]	7,546	404,020	2 [43]

- (注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]で内書きしております。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の設備はありません。
6 本社ビル延べ面積2,828.84㎡の内253.28㎡を賃貸しております。
7 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ヒガシパーキング (名古屋市中区)	その他事業	機械装置及び車輛運搬具 (立体駐車場設備)	18,604	66,500

(注)リース契約残高は支払利子抜きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,750,000	5,750,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月16日(注)	400,000	5,750,000	54,400	333,150	77,200	95,950

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	350円
引受価額	329円
発行価額	272円
資本組入額	136円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	8	6	18	6	1	547	586	
所有株式数 (単元)	-	14,485	100	22,133	5,784	50	14,940	57,492	800
所有株式数 の割合(%)	-	25.19	0.17	38.50	10.06	0.09	25.99	100.00	

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	900	15.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	520	9.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	469	8.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	350	6.08
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノントリーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	290	5.04
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号	261	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	260	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	260	4.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260	4.52
センチュリー・リーシング・システム株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	3.47
計		3,770	65.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,749,200	57,492	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,492	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76	42
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	76		76	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるため、株主資本利益率の向上を図ってまいります。今後の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元も考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、配当の決定は通期の業績を踏まえて従来より年1回の期末配当を実施しており、当期の配当は3円増配の1株15円としております。次期の配当につきましても、従来通り年1回の期末配当15円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	86,248	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)		750	765	825	594
最低(円)		525	436	515	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
当社は、平成17年3月17日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。従いまして、第82期については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	570	478	518	431	412	400
最低(円)	449	430	420	378	380	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿知羅英夫	昭和21年12月19日生	昭和44年3月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 日本生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 (株)星和ビジネスサポート顧問就任 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	25
代表取締役 副社長	副社長執行役員 業務統括本部長	中村 靖	昭和19年5月30日生	昭和43年4月 昭和61年4月 昭和63年6月 平成5年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 当社入社 東京営業部部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 専務取締役 営業本部長 取締役副社長就任 代表取締役副社長 副社長執行役員営業 本部長 代表取締役副社長 副社長執行役員業務 統括本部長就任(現任)	注2	35
取締役	常務執行役員 業務第一本部長	江原 隆	昭和22年2月22日生	昭和40年3月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 株式会社神戸製鋼所入社 当社入社調査役(茨木営業所担当) 部長(茨木営業所担当) 理事統括部長 取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役常務執行役員業務第一本部長(現 任)	注2	14
取締役	常務執行役員 管理統括本部長 兼法務室長	山田 佳夫	昭和24年3月20日生	昭和46年3月 平成7年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 日本生命保険相互会社入社 総合法人営業第5部担当部長 当社入社 東京本部部長 理事(法務室長兼人事教育部長) 執行役員統括部長 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員(現任)	注2	10
取締役	常務執行役員 業務推進本部長 兼営業企画部長	黒川 数男	昭和23年7月12日生	昭和46年3月 平成15年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 日本生命保険相互会社入社 同社支配人名古屋支社支社長 当社入社業務統括部長兼営業本部長補佐 執行役員業務統括部長兼営業本部長補佐 執行役員統括部長兼営業本部長補佐兼 営業企画部長 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任)	注2	2
取締役	執行役員 中 部本部長	平野 尚	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年6月 当社入社 運輸作業プラント工事事務部 部長 阪神ロジネットセンターセンター長 執行役員中部本部長兼中部ロジネットセ ンター長 取締役執行役員中部本部長兼名古屋営業 所長就任(現任)	注2	2
常勤監査役		石濱 明敏	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 運輸サービス第1部部長 執行役員統括部長(管理本部長補佐) 常勤監査役就任(現任)	注3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		向井利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月	関西電力株式会社入社 同社取締役社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役社団法人関西連合会専務理事 同社取締役 同社代表取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注3	-
監査役		観堂義憲	昭和21年11月18日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社取締役就任 大阪本社副代表 同社取締役 東京本社編集局長 同社常務取締役 東京本社代表事務担当 同社常務取締役東京本社代表グループ戦略担当 同社取締役副社長就任 大阪本社代表 当社監査役就任(現任)	注3	-
計							104

- (注) 1 監査役 向井 利明、観堂 義憲の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、全員が平成20年6月26日の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
各監査役の任期は次のとおりであります。

氏名	任期
石濱明敏	平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
向井利明	平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
観堂義憲	平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させる事が、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、6名で構成されており、毎月、取締役会を開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行を監督する機関として位置づけております。

経営会議は、取締役会の決定事項及びその他経営戦略等に関する重要な事項を審議、執行するため役員6名及び執行役員4名並びに理事1名で構成され、原則、月1回開催されております。また、審議事項について適切な業務執行を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、社外監査役は2名であります。各監査役は取締役会に出席し、職務の執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査室及び監査法人と連携し、コンプライアンスの徹底を図り厳正な監査を実施しております。

当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、その役割と責任を明確にすると共に迅速な意思決定と円滑な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員制度の導入により、取締役会を「経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関」として位置づけ、「重要事項の審議及び業務執行の意思統一」を図るため、常務会に替え経営会議を設置いたしました。経営会議は代表取締役社長が招集し、取締役執行役員、執行役員等によって構成されており、原則、毎月開催されております。また、経営会議には付議事項に関係のある部長その他の者を出席させて説明及び報告を受ける体制をとっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス教育の一環としてインサイダー取引規制及び個人情報保護に対する理解及び周知徹底を図るため、個人情報保護教育研修を実施しております。

また、プライバシーマークを取得し、社内体制の整備を推進しております。

産業廃棄物処理に関する事務局は年1回、産業廃棄物収集運搬を行っている部署に対して、管理書類の点検並びに中間処理事業者の運営・管理状況の実査を行っております。

安全対策としては、社内だけでなく協力会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、道路交通法の改正問題や安全運転対策について教育研修を行っております。

(3) 役員報酬並びに監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役並びに監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬額 117百万円

監査役を支払った報酬額 19百万円

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額20百万円

(4) 内部監査及び監査の組織

当社の内部管理体制の整備、運用状況については、内部管理組織として管理部門で構成している管理本部と営業部門で構成している営業本部を区分し、管掌している取締役についての兼務も無く、明確に分離されております。

業務運営上発生する各種の行為については、社内規程により、その重要度に応じて職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ず管理部門各所管部の承認が必要となっております。

また、特に重要なものは、代表取締役社長及び取締役会での決議が必要となっており、職務権限及び各部門の業務分掌の明確な区分により、組織的な社内相互牽制が図れる体制を築いております。

なお、社内の全部門を対象に、社内規程順守や業務運営の執行状況を管理、牽制するための監視機能として社長直轄の監査室を設け、監査室員2名が内部監査を実施しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係について

社外取締役

該当事項はありません。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
向井 利明				
観堂 義憲				

- (注) 1 社外監査役である向井 利明は、関西電力株式会社の代表取締役副社長を兼務しておりますが、当社と大株主である関西電力株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。
- 2 社外監査役である観堂 義憲は、株式会社毎日新聞社の取締役副社長を兼務しておりますが、当社と大株主である株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(6) 会計監査の概況

業務を執行した公認会計士の氏名

米沢 顕、伊與政 元治

所属する監査法人名

あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 2名

その他 6名

(7) 取締役の定数について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 自己の株式取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、利益状況に照らし機動的な利益還元を行なえることを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,086,809		1,156,115		
2 受取手形	4	516,824		596,713		
3 営業未収入金		2,883,009		2,705,827		
4 商品		336,958		45,665		
5 貯蔵品		4,884		5,358		
6 前払費用		77,304		91,062		
7 繰延税金資産		112,052		98,600		
8 その他		38,484		43,743		
貸倒引当金		6,461		3,270		
流動資産合計		5,049,864	43.5	4,739,816	39.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1.2	5,234,868		6,060,488		
減価償却累計額		2,843,993	2,390,874	3,002,504	3,057,983	
(2) 構築物		451,838		557,657		
減価償却累計額		350,211	101,627	376,995	180,662	
(3) 機械及び装置		199,152		238,316		
減価償却累計額		180,817	18,334	185,736	52,580	
(4) 車輛運搬具		511,556		449,423		
減価償却累計額		475,760	35,795	383,643	65,779	
(5) 工具器具備品		102,952		132,842		
減価償却累計額		70,795	32,157	70,005	62,836	
(6) 土地	1		2,502,688		2,493,935	
(7) 建設仮勘定			316,772			
有形固定資産合計			5,398,251	46.4	5,913,778	49.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権				20,804		
(2) ソフトウェア			73,508	91,592		
(3) その他			18,127	17,535		
無形固定資産合計			91,635	129,932	1.1	

区分	注記 番号	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		267,315		223,161	
(2) 出資金		10,755		10,755	
(3) 破産更生債権等		2,312		6,372	
(4) 長期前払費用		779		57,399	
(5) 繰延税金資産		142,282		99,789	
(6) 差入保証金		547,935		605,365	
(7) 保険積立金		92,951		106,332	
(8) その他		40,463		44,953	
貸倒引当金		24,532		14,752	
投資その他の資産合計		1,080,263	9.3	1,139,376	9.5
固定資産合計		6,570,150	56.5	7,183,088	60.2
資産合計		11,620,015	100.0	11,922,904	100.0

区分	注記 番号	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	24,242		34,099	
2 営業未払金		1,991,859		1,710,730	
3 短期借入金		1,360,000		930,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	430,396		617,384	
5 未払金	2	128,994		184,909	
6 未払費用		73,039		69,240	
7 未払法人税等		190,836		176,157	
8 未払消費税等		28,552		4,425	
9 前受金		54,041		78,985	
10 預り金		29,679		40,888	
11 賞与引当金		201,056		172,692	
12 設備支払手形	4	287,620			
13 その他		3,096		2,264	
流動負債合計		4,803,415	41.4	4,021,777	33.7
固定負債					
1 長期借入金	1	1,972,314		2,784,930	
2 長期未払金	2	422,893		348,262	
3 長期預り金		137,357		173,504	
4 退職給付引当金		204,122		221,469	
5 役員退職慰労引当金		126,010		131,000	
固定負債合計		2,862,696	24.6	3,659,166	30.7
負債合計		7,666,112	66.0	7,680,943	64.4

区分	注記 番号	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		333,150	2.9	333,150	2.8
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		95,950		95,950	
資本剰余金合計		95,950	0.8	95,950	0.8
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		66,400		66,400	
(2)その他利益剰余金					
圧縮積立金				88,623	
別途積立金		2,870,000		3,170,000	
繰越利益剰余金		555,496		483,250	
利益剰余金合計		3,491,896	30.0	3,808,273	32.0
4 自己株式				42	0.0
株主資本合計		3,920,996	33.7	4,237,331	35.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		32,906	0.3	4,629	0.0
評価・換算差額等合計		32,906	0.3	4,629	0.0
純資産合計		3,953,902	34.0	4,241,961	35.6
負債及び純資産合計		11,620,015	100.0	11,922,904	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第86期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 運送事業収益		13,913,682		13,299,641	
2 倉庫事業収益		1,759,212		2,129,198	
3 商品売上高				1,802,436	
4 その他事業収益		2,916,578	18,589,474	1,353,452	18,584,729
売上原価					
1 運送事業原価		11,594,199		11,190,825	
2 倉庫事業原価		1,223,256		1,493,525	
3 商品売上原価				1,718,665	
4 その他事業原価		2,623,940	15,441,395	1,148,987	15,552,004
売上総利益			3,148,078		3,032,724
販売費及び一般管理費	1		2,420,521		2,472,948
営業利益			727,556		559,776
営業外収益					
1 受取利息		378		1,275	
2 受取配当金		4,105		4,527	
3 賃貸収入		55,268		42,899	
4 その他		21,532	81,285	26,406	75,108
営業外費用					
1 支払利息		78,513		86,362	
2 賃貸原価		13,595		10,599	
3 保険積立金解約損		11,008			
4 その他		1,822	104,939	444	97,406
経常利益			703,902		537,478
特別利益					
1 固定資産売却益	3			191,717	
2 和解賠償金		12,252			
3 貸倒引当金戻入益		4,854		13,840	
4 その他			17,106	2,206	207,763
特別損失					
1 投資有価証券評価損		4,000			
2 固定資産除却損	4	30,648		28,993	
3 減損損失	2	18,187	52,836		28,993
税引前当期純利益			668,172		716,248
法人税、住民税及び 事業税		310,000		255,600	
法人税等調整額		4,152	314,152	75,271	330,871
当期純利益			354,019		385,377

売上原価明細書

運送事業原価

区分	注記 番号	第85期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第86期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,448,438	12.5	1,367,312	12.2
外注費		9,077,606	78.3	8,849,793	79.1
経費		1,068,153	9.2	973,720	8.7
合計		11,594,199	100.0	11,190,825	100.0

倉庫事業原価

区分	注記 番号	第85期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第86期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		287,993	23.6	309,509	20.7
外注費		292,509	23.9	388,053	26.0
経費		642,752	52.5	795,963	53.3
合計		1,223,256	100.0	1,493,525	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	第85期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第86期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高				336,958	19.1
当期商品仕入高				1,427,373	80.9
合計				1,764,331	100.0
期末商品たな卸高				45,665	
差引				1,718,665	

その他事業原価

区分	注記 番号	第85期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第86期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		10,813	0.4	7,722	0.7
外注費		233,841	8.9	499,545	43.5
経費		2,379,285	90.7	641,719	55.8
合計		2,623,940	100.0	1,148,987	100.0

【株主資本等変動計算書】

第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	333,150	95,950	95,950
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成19年3月31日残高	333,150	95,950	95,950

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	66,400	2,620,000	533,976	3,220,376	3,649,476
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立 (注)		250,000	250,000		
剰余金の配当 (注)			57,500	57,500	57,500
役員賞与 (注)			25,000	25,000	25,000
当期純利益			354,019	354,019	354,019
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		250,000	21,519	271,519	271,519
平成19年3月31日残高	66,400	2,870,000	555,496	3,491,896	3,920,996

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	41,924	41,924	3,691,401
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			57,500
役員賞与 (注)			25,000
当期純利益			354,019
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	9,018	9,018	9,018
事業年度中の変動額合計	9,018	9,018	262,501
平成19年3月31日残高	32,906	32,906	3,953,902

(注)平成18年6月28日開催の第84期定時株主総会で決議された利益処分項目であります。

第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	333,150	95,950	95,950
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成20年3月31日残高	333,150	95,950	95,950

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	66,400		2,870,000	555,496	3,491,896		3,920,996	
事業年度中の変動額								
圧縮積立金の積立		91,104		91,104				
圧縮積立金の取崩		2,480		2,480				
別途積立金の積立			300,000	300,000				
剰余金の配当				69,000	69,000		69,000	
当期純利益				385,377	385,377		385,377	
自己株式の取得						42	42	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計		88,623	300,000	72,246	316,377	42	316,335	
平成20年3月31日残高	66,400	88,623	3,170,000	483,250	3,808,273	42	4,237,331	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	32,906	32,906	3,953,902
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			69,000
当期純利益			385,377
自己株式の取得			42
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	28,276	28,276	28,276
事業年度中の変動額合計	28,276	28,276	288,058
平成20年3月31日残高	4,629	4,629	4,241,961

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第86期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		668,172	716,248
2 減価償却費		226,246	283,740
3 減損損失		18,187	
4 貸倒引当金の減少額		8,610	12,970
5 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		53,710	4,990
6 退職給付引当金の増加額		21,267	17,346
7 賞与引当金の増減額(は減少)		25,379	28,363
8 未払消費税等の減少額		37,548	24,126
9 受取利息及び受取配当金		4,484	5,803
10 支払利息		78,513	86,362
11 保険積立金解約損		11,008	
12 投資有価証券評価損		4,000	
13 固定資産売却益			197,401
14 固定資産除却損		8,783	28,993
15 売上債権の増減額(は増加)		198,731	97,293
16 たな卸資産の増減額(は増加)		206,038	290,818
17 仕入債務の増減額(は減少)		145,454	281,787
18 前受金の増加額		2,412	24,944
19 役員賞与の支払額		25,000	
20 その他		14,390	60,941
小計		660,912	1,061,225
21 利息及び配当金の受取額		4,484	5,803
22 利息の支払額		83,830	86,497
23 法人税等の支払額		255,533	269,655
営業活動による キャッシュ・フロー			
		326,033	710,875
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		259,700	253,000
2 定期預金の払戻による収入		263,800	234,400
3 投資有価証券の取得による支出		38,757	3,650
4 投資有価証券の売却による収入		152,297	
5 有形固定資産の取得による支出		288,598	1,095,864
6 有形固定資産の売却による収入		17,189	214,770
7 無形固定資産の取得による支出		29,487	45,374
8 長期前払費用の増減額 (は増加)			60,115
9 その他		11,913	73,668
投資活動による キャッシュ・フロー			
		195,170	1,082,502

		第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		50,000	430,000
2 長期借入金による収入		950,000	1,430,000
3 長期借入金の返済による支出		960,026	430,396
4 割賦債務の支払額		76,774	78,227
5 配当金の支払額		57,500	69,000
6 その他			42
財務活動による キャッシュ・フロー		194,300	422,333
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		63,437	50,706
現金及び現金同等物の期首残高		907,746	844,309
現金及び現金同等物の期末残高		844,309	895,015

重要な会計方針

項目	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 7～30年 機械及び装置 4～15年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第85期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第86期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内手続に基づき取引を行っております。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第85期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第86期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,953,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「未収入金」は流動資産に区分掲記しておりましたが、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度より「未収入金」の金額34,207千円は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「設備支払手形」は負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお前事業年度は流動負債の「支払手形」に8,288千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「設備支払手形」は流動負債に区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の合計額の1/100以下となったため、当事業年度より「設備支払手形」の金額10,515千円は「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>会計システムの変更により厳密な損益管理が可能となったことに伴い、事業及び業務区分を見直し、従来その他事業に含まれていた商品販売業務を商品販売事業とすることといたしました。</p> <p>つきましては、当事業年度より「その他事業収益」を「商品売上高」と「その他事業収益」に区分して掲記し、「その他事業原価」を「商品売上原価」と「その他事業原価」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度において、前事業年度の区分によった場合の事業の売上高及び売上原価は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>1 運送事業収益</td> <td style="text-align: right;">13,299,641</td> </tr> <tr> <td>2 倉庫事業収益</td> <td style="text-align: right;">2,129,198</td> </tr> <tr> <td>3 その他事業収益</td> <td style="text-align: right;">3,155,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,584,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>1 運送事業原価</td> <td style="text-align: right;">11,190,825</td> </tr> <tr> <td>2 倉庫事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,493,525</td> </tr> <tr> <td>3 その他事業原価</td> <td style="text-align: right;">2,867,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,552,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に3,521千円含まれております。</p>	区分	金額(千円)	売上高		1 運送事業収益	13,299,641	2 倉庫事業収益	2,129,198	3 その他事業収益	3,155,889	計	18,584,729	売上原価		1 運送事業原価	11,190,825	2 倉庫事業収益	1,493,525	3 その他事業原価	2,867,652	計	15,552,004
区分	金額(千円)																						
売上高																							
1 運送事業収益	13,299,641																						
2 倉庫事業収益	2,129,198																						
3 その他事業収益	3,155,889																						
計	18,584,729																						
売上原価																							
1 運送事業原価	11,190,825																						
2 倉庫事業収益	1,493,525																						
3 その他事業原価	2,867,652																						
計	15,552,004																						

注記事項

(貸借対照表関係)

第85期 (平成19年3月31日)	第86期 (平成20年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,778,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,502,302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,280,532</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,396千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,972,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,710</td> </tr> </table>	建物	1,778,230千円	土地	1,502,302	計	3,280,532	一年以内返済予定長期借入金	430,396千円	長期借入金	1,972,314	計	2,402,710	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,517,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,482,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,202</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,384千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,784,930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402,314</td> </tr> </table>	建物	2,517,497千円	土地	1,482,704	計	4,000,202	一年以内返済予定長期借入金	617,384千円	長期借入金	2,784,930	計	3,402,314
建物	1,778,230千円																								
土地	1,502,302																								
計	3,280,532																								
一年以内返済予定長期借入金	430,396千円																								
長期借入金	1,972,314																								
計	2,402,710																								
建物	2,517,497千円																								
土地	1,482,704																								
計	4,000,202																								
一年以内返済予定長期借入金	617,384千円																								
長期借入金	2,784,930																								
計	3,402,314																								
<p>2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">78,227千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">422,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,121</td> </tr> </table>	未払金	78,227千円	長期未払金	422,893	計	501,121	<p>2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">74,630千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">348,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,893</td> </tr> </table>	未払金	74,630千円	長期未払金	348,262	計	422,893												
未払金	78,227千円																								
長期未払金	422,893																								
計	501,121																								
未払金	74,630千円																								
長期未払金	348,262																								
計	422,893																								
<p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 38,082千円</p>	3																								
<p>4 期末日満期手形 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,869千円	支払手形	1,381千円	設備支払手形	2,100千円	4																		
受取手形	10,869千円																								
支払手形	1,381千円																								
設備支払手形	2,100千円																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,360,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,360,000	差引額	2,140,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高	930,000	差引額	2,370,000												
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	1,360,000																								
差引額	2,140,000																								
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																								
借入実行残高	930,000																								
差引額	2,370,000																								

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>147,330千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>940,736</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114,635</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,120</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,156</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>140,367</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,771</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>137,936</td></tr> </table>		役員報酬	147,330千円	給料賞与手当	940,736	貸倒引当金繰入額	1,037	賞与引当金繰入額	114,635	役員退職慰労引当金繰入額	20,120	退職給付費用	60,156	法定福利費	140,367	減価償却費	77,771	賃借料	137,936	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>136,800千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>842,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,181</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,530</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,957</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>141,712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,370</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>151,671</td></tr> </table>		役員報酬	136,800千円	給料賞与手当	842,677	貸倒引当金繰入額	2,181	賞与引当金繰入額	96,297	役員退職慰労引当金繰入額	27,530	退職給付費用	57,957	法定福利費	141,712	減価償却費	79,370	賃借料	151,671								
役員報酬	147,330千円																																														
給料賞与手当	940,736																																														
貸倒引当金繰入額	1,037																																														
賞与引当金繰入額	114,635																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,120																																														
退職給付費用	60,156																																														
法定福利費	140,367																																														
減価償却費	77,771																																														
賃借料	137,936																																														
役員報酬	136,800千円																																														
給料賞与手当	842,677																																														
貸倒引当金繰入額	2,181																																														
賞与引当金繰入額	96,297																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,530																																														
退職給付費用	57,957																																														
法定福利費	141,712																																														
減価償却費	79,370																																														
賃借料	151,671																																														
<p>2 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">愛知県 春日井市</td> <td rowspan="5">配送センター</td> <td>建物</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">愛知県 北名古屋市</td> <td rowspan="3">配送センター</td> <td>建物</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、中部地区の組織変更を機関決定したことに伴う、当該資産グループ変更により営業損益が継続してマイナスとなる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,187千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等の市場価額を適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し、評価しております。</p>		地域	用途	種類	損失額 (千円)	愛知県 春日井市	配送センター	建物	4,017	構築物	3,003	工具器具備品	58	借地権	5,000	その他	29	愛知県 北名古屋市	配送センター	建物	4,215	構築物	363	差入保証金	1,500	<p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>191,717千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>10,215千円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>118千円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>3,651千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>243千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>14,754千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,993千円</td></tr> </table>		土地	191,717千円	有形固定資産		建物	10,215千円	機械及び装置	118千円	工具器具備品	3,651千円	無形固定資産		その他	10千円	長期前払費用	243千円	原状回復費	14,754千円	計	28,993千円
地域	用途	種類	損失額 (千円)																																												
愛知県 春日井市	配送センター	建物	4,017																																												
		構築物	3,003																																												
		工具器具備品	58																																												
		借地権	5,000																																												
		その他	29																																												
愛知県 北名古屋市	配送センター	建物	4,215																																												
		構築物	363																																												
		差入保証金	1,500																																												
土地	191,717千円																																														
有形固定資産																																															
建物	10,215千円																																														
機械及び装置	118千円																																														
工具器具備品	3,651千円																																														
無形固定資産																																															
その他	10千円																																														
長期前払費用	243千円																																														
原状回復費	14,754千円																																														
計	28,993千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,500	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,000	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第86期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)		76		76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加76株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,000	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,248	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,086,809千円	現金及び預金勘定 1,156,115千円
預入期間3か月超の定期預金 242,500	預入期間3か月超の定期預金 261,100
現金及び現金同等物 844,309	現金及び現金同等物 895,015

(リース取引関係)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,647</td> <td>12,216</td> <td>9,430</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>395,488</td> <td>147,089</td> <td>248,398</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>374,861</td> <td>122,219</td> <td>252,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>553,812</td> <td>269,105</td> <td>284,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,345,809</td> <td>550,631</td> <td>795,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	21,647	12,216	9,430	機械及び装置	395,488	147,089	248,398	車輛運搬具	374,861	122,219	252,642	工具器具備品	553,812	269,105	284,707	計	1,345,809	550,631	795,177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,530</td> <td>9,609</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>395,905</td> <td>183,256</td> <td>212,649</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>306,992</td> <td>152,966</td> <td>154,025</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>486,066</td> <td>295,156</td> <td>190,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,201,494</td> <td>640,989</td> <td>560,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	12,530	9,609	2,920	機械及び装置	395,905	183,256	212,649	車輛運搬具	306,992	152,966	154,025	工具器具備品	486,066	295,156	190,909	計	1,201,494	640,989	560,504
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	21,647	12,216	9,430																																														
機械及び装置	395,488	147,089	248,398																																														
車輛運搬具	374,861	122,219	252,642																																														
工具器具備品	553,812	269,105	284,707																																														
計	1,345,809	550,631	795,177																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	12,530	9,609	2,920																																														
機械及び装置	395,905	183,256	212,649																																														
車輛運搬具	306,992	152,966	154,025																																														
工具器具備品	486,066	295,156	190,909																																														
計	1,201,494	640,989	560,504																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 213,809千円	1年内 183,684千円																																																
1年超 614,203	1年超 411,882																																																
計 828,012	計 595,567																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 227,240千円	支払リース料 221,660千円																																																
減価償却費相当額 202,212	減価償却費相当額 197,240																																																
支払利息相当額 28,499	支払利息相当額 24,740																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

第85期(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	56,240	114,756	58,515
債券			
その他			
小計	56,240	114,756	58,515
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,140	5,120	2,020
債券			
その他	20,000	18,902	1,098
小計	27,140	24,022	3,118
合計	83,380	138,778	55,397

(注) 第85期事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。なお、減損を行うにあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

2 第85期事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,537

第86期(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,113	64,942	26,829
債券			
その他			
小計	38,113	64,942	26,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,918	17,392	11,525
債券			
その他	20,000	12,490	7,510
小計	48,918	29,882	19,035
合計	87,031	94,824	7,793

(注) 第86期事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。なお、減損を行うにあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

2 第86期事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,337

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.75%で一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、現在及び将来の金利変動リスクの軽減または回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内手続きに従い、経理部が、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

第85期(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第86期(平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	166,839,090千円
年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119千円
差引額	14,016,028千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年3月1日至平成19年3月31日）

1.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,341,901千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	第85期 (平成19年3月31日)	第86期 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	754,232千円	714,810千円
(2) 年金資産	572,309	435,306
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	181,922	279,503
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	22,199	58,034
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	204,122	221,469
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	204,122	221,469

3 退職給付費用の内訳

	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	50,002千円	47,491千円
(2) 利息費用	11,754	11,313
(3) 期待運用収益(減算)	8,954	8,584
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,819	6,002
(6) 小計 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	60,621	56,223
(7) 厚生年金基金拠出金	79,098	78,747
(8) 合計 (6)+(7)	139,719	134,971

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第85期 (平成19年3月31日)	第86期 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生した事業年度で一括処理しております。	発生した事業年度で一括処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によりそれぞ れ発生年度の翌年度から費用 処理しております。)	10年 同左

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストックオプション等関係)

第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第85期 (平成19年3月31日)	第86期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 81,628千円	賞与引当金 70,113千円
未払事業税 15,509	未払事業税 14,727
役員退職慰労引当金 51,160	役員退職慰労引当金 53,186
退職給付引当金 82,649	退職給付引当金 89,916
会員権等評価損 9,286	会員権等評価損 7,260
貸倒引当金 9,904	貸倒引当金 5,093
減価償却費等 2,866	減価償却費等 3,480
未払法定福利費 11,797	未払法定福利費 9,334
減損損失 7,384	減損損失 4,591
その他 4,638	その他 4,425
繰延税金資産合計 276,825	繰延税金資産合計 262,128
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 22,491	圧縮積立金 60,574
繰延税金負債合計 22,491	その他有価証券評価差額金 3,164
繰延税金資産純額 254,334	繰延税金負債合計 63,738
	繰延税金資産純額 198,390
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
その他 0.2%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(企業結合等関係)

第85期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第86期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
役員	阿知羅英夫			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.37			不動産(社 宅)の賃貸	1,074		

(注)取引条件及び取引条件等の決定方針

- 1 同氏の自宅が遠隔地であるため、当社本社に通勤が可能な社宅を賃貸しております。
- 2 取引条件は、会社発生コスト及び所得税法基本通達の規定を参考にして決定しております。

第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 687円64銭	1株当たり純資産額 737円74銭
1株当たり当期純利益 61円57銭	1株当たり当期純利益 67円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 3,953,902千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 4,241,961千円
普通株式に係る純資産額 3,953,902千円	普通株式に係る純資産額 4,241,961千円
普通株式の発行済株式数 5,750,000株	普通株式の発行済株式数 5,750,000株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 5,750,000株	普通株式の自己株式 76株
	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 5,749,924株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 354,019千円	損益計算書上の当期純利益 385,377千円
普通株式に係る当期純利益 354,019千円	普通株式に係る当期純利益 385,377千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,750,000株	普通株式の期中平均株式数 5,749,964株

(重要な後発事象)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年4月11日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成19年4月19日譲渡契約を締結いたしました。	
1 譲渡の理由 当該物件に係る管理業務及び効率性等を勘案した結果、譲渡することが妥当と判断したため。	
2 譲渡資産の内容 資産の所在地 大阪市西成区 資産の種類 土地・建物 帳簿価額 12百万円 譲渡価額 220百万円 現況 賃貸用土地・建物	
3 譲渡先の概要 商号 株式会社アロー建物管理 本店所在地 大阪市西区 資本金の額 90,611千円 主な事業内容 賃貸住宅管理業務全般 当社との関係 資本的、人的及び取引関係なし	
4 当該事象の損益に与える影響額 上記の固定資産譲渡に伴い、平成20年3月期の損益計算書において、売却益192百万円(諸経費控除後)を特別利益に計上いたします。	

【附属明細表】(平成20年3月31日)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	50	50,000
		新星和不動産株式会社	50,000	49,000
		シャープ株式会社	17,694	29,974
		株式会社合通	200,000	10,000
		株式会社シィ・エイ・ティ	100	10,000
		ザ・バック株式会社	5,719	9,219
		株式会社西日本シティ銀行	31,770	8,323
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	7,998
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15	5,577
		凸版印刷株式会社	4,476	5,174
		株式会社毎日新聞社	10,000	5,000
		株式会社みなと銀行	20,000	4,120
その他12銘柄		43,957	16,284	
計		393,082	210,671	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券 (証券投資信託の受益証券) いちよし中小型成長株ファンド0611	2,000	12,490
計		2,000	12,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,234,868	871,536	45,916	6,060,488	3,002,504	191,402	3,057,983
構築物	451,838	106,908	1,089	557,657	376,995	27,739	180,662
機械及び装置	199,152	40,875	1,711	238,316	185,736	6,543	52,580
車輛運搬具	511,556	54,796	116,929	449,423	383,643	18,853	65,779
工具器具備品	102,952	48,105	18,216	132,842	70,005	13,775	62,836
土地	2,502,688		8,752	2,493,935			2,493,935
建設仮勘定	316,772		316,772				
有形固定資産計	9,319,830	1,122,222	509,388	9,932,663	4,018,884	258,315	5,913,778
無形固定資産							
借地権		20,804		20,804			20,804
ソフトウェア	242,963	36,496		279,460	187,867	18,411	91,592
その他	25,589	200	141	25,647	8,112	780	17,535
無形固定資産計	268,552	57,500	141	325,912	195,979	19,192	129,932
長期前払費用	1,579	63,094	408	64,265	6,866	6,231	57,399
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	名古屋ロジスティクスセンター	427,920千円
		板橋ロジネットセンター	42,715
		多久ロジネットセンター	359,870
	構築物	名古屋ロジスティクスセンター	59,177
		多久ロジネットセンター	46,606
	機械及び装置	堺ロジスティクスセンター	14,190
	工具器具備品	堺ロジスティクスセンター	12,269
	車輛運搬具	営業車輛新規/代替21台	44,176
無形固定資産	ソフトウェア	経理システム	19,518
		倉庫システム	4,441

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	車輛運搬具	営業車輛売却/代替40台	86,473千円
	土地	西成土地売却	8,752

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,360,000	930,000	1.12	
一年以内返済予定長期借入金	430,396	617,384	1.78	
一年以内返済予定リース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,972,314	2,784,930	1.92	平成21年5月31日～ 平成29年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債(未払金・長期未払金)	501,121	422,893	3.07	平成20年4月30日～ 平成24年5月31日
合計	4,263,831	4,755,207		

- (注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	776,100	717,440	671,060	161,240
その他の有利子負債	68,563	65,178	64,430	150,090

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,994	8,643	1,312	20,301	18,023
賞与引当金	201,056	172,692	201,056		172,692
役員退職慰労引当金	126,010	27,530	22,540		131,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,461千円と保証金の返還による取崩額13,840千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年3月31日)

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,639
預金	
当座預金	475,850
普通預金	54,465
通知預金	352,000
定期預金	199,600
積立預金	61,500
別段預金	60
計	1,143,476
合計	1,156,115

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版物流株式会社	109,035
高砂鐵工株式会社	106,111
株式会社ミカド	50,719
株式会社伸明	39,148
株式会社ナイキ	34,555
その他	257,143
合計	596,713

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	152,242
" 5月 "	143,342
" 6月 "	131,795
" 7月 "	124,295
" 8月 "	45,036
合計	596,713

八 営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	666,181
ニッセイ同和損害保険株式会社	116,423
株式会社トランザップジャパン	106,611
凸版物流株式会社	63,562
神鋼商事株式会社	56,067
その他	1,696,979
合計	2,705,827

営業未収入金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒償却他 (千円) (D)	次期繰越高 (千円) (E)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,883,009	19,513,965	19,685,775	5,372	2,705,827	87.9	52.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
水質活性化装置	16,850
トナー	15,531
販売用梱包資材	11,697
その他	1,586
合計	45,665

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包資材	3,172
会社案内用パンフレット	1,088
軽油	909
その他	186
合計	5,358

ヘ 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社タナカ	157,200
堺特定目的会社	133,944
株式会社ヨコエ	108,000
ジーエス興産株式会社	59,592
株式会社コクヨロジテム	24,719
その他	121,910
合計	605,365

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山文商事株式会社	16,646
中央紙器株式会社	6,938
いすゞ自動車近畿販売株式会社	5,633
大阪日野自動車株式会社	4,882
合計	34,099

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	16,466
” 5月 ”	15,349
” 6月 ”	2,283
合計	34,099

□ 営業未払金

相手先	金額(千円)
兼松エレクトロニクス株式会社	157,087
日本通運株式会社	136,331
アートコーポレーション株式会社	49,779
三菱倉庫株式会社	49,354
ヤマトロジスティクス株式会社	47,318
その他	1,270,859
合計	1,710,730

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.e-higashi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書 の訂正報告書)		平成19年8月14日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第86期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(第83期)有価証券報告書の 訂正報告書)		平成20年5月12日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(第84期)有価証券報告書の 訂正報告書)		平成20年5月12日 近畿財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書 の訂正報告書)		平成20年5月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 米 沢 顕
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 弘 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月11日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成19年4月19日株式会社アロー建物管理と譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 米 沢 顕

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 伊 與 政 元 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。